

半 期 報 告 書

(第83期中) 自 平成18年 1 月 1 日
至 平成18年 6 月30日

六甲バター株式会社

(181011)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年9月27日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 大川 良
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 大川 良
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋中洲1番1号(日本橋和崎ビル)) 六甲バター株式会社大阪支店 (大阪市淀川区宮原二丁目14番14号(新大阪グランドビル)) 六甲バター株式会社名古屋支店 (名古屋市熱田区新尾頭町三丁目4番45号(第2林ビル)) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高（百万円）	15,363	15,421	17,459	31,020	32,461
経常利益（百万円）	377	360	352	357	541
中間（当期）純利益 （百万円）	190	121	168	125	252
純資産額（百万円）	8,486	8,295	8,777	8,334	8,611
総資産額（百万円）	19,537	19,754	20,095	19,993	21,357
1株当たり純資産額（円）	404.08	403.10	432.84	402.70	422.89
1株当たり中間（当期）純利益 （円）	9.02	5.86	8.28	5.99	12.26
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	43.4	42.0	43.7	41.7	40.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	457	827	503	△39	46
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	735	△268	20	984	△122
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,006	△163	△135	△1,214	△443
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	2,407	2,349	1,819	1,952	1,434
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	543 (445)	518 (434)	515 (464)	530 (447)	513 (444)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高（百万円）	15,199	15,283	17,339	30,629	32,132
経常利益（百万円）	401	399	374	382	602
中間（当期）純利益 （百万円）	210	170	228	114	309
資本金（百万円）	2,843	2,843	2,843	2,843	2,843
発行済株式総数（株）	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125
純資産額（百万円）	8,423	8,251	8,812	8,241	8,587
総資産額（百万円）	19,330	19,531	20,038	19,705	21,130
1株当たり純資産額（円）	401.10	400.96	434.60	398.19	421.71
1株当たり中間（当期）純利益 （円）	9.96	8.25	11.21	5.47	15.06
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額 （円）	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率（％）	43.6	42.2	44.0	41.8	40.6
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	501 (346)	482 (337)	480 (379)	490 (344)	477 (350)

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の関連会社であります(株)北海道チーズセンターは、平成18年3月31日開催の同社臨時株主総会において平成18年6月30日をもって解散することを決議しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年6月30日現在

事業部門	従業員数（人）
製造部門	301（432）
販売部門	163（23）
管理部門	28（6）
その他部門	23（3）
合計	515（464）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	480（379）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や積極的な設備投資の増加などにより景気の回復基調が鮮明になってきました。一方、食品業界におきましては、消費の回復は鈍く、販売競争の激化もあり、厳しい経営環境が続くなか、消費者の食の安全・安心や環境保全など企業の社会的責任が強く求められるようになっております。

このような経済情勢のもと、当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、前中間連結会計期間と比較して、チーズの消費量、金額ともにわずかながら増加傾向にありました。一方、輸入原料チーズの外貨建価格につきましては、値上げは一段落したものの高止まりの状態が続き、原価への影響は依然として厳しいものでありました。

このような情勢のなか、当社グループは「おいしさを追求する企業」を目指し販売の促進に努めるとともに、輸入原料チーズ価格の高騰や原油高による資材価格の上昇などによる原価アップを吸収すべく、製品価格の改定を図る一方、全社一貫したコストダウンの推進に努めました。その結果、売上高は17,459百万円となり、前中間連結会計期間に比し13.2%の増収となりました。利益につきましては、経常利益は352百万円となり、前中間連結会計期間に比し2.4%の減益となりましたが、特別損失が減少した結果、中間純利益は168百万円となり、前中間連結会計期間に比し39.0%の増益となりました。

部門別の営業内容については、次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、ベビーチーズ4個入りシリーズが好調で、売上高は15,262百万円となり、前中間連結会計期間に比し13.8%の増収となりました。同部門では、新製品として「チーズで鉄カル 6 P」「チーズで鉄分キャンディ120g」などを発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、売上高は651百万円となり、前中間連結会計期間に比し1.7%の減収となりました。

デザート部門におきましては、売上高は658百万円となり前中間連結会計期間に比し7.4%の減収となりました。

チョコレート部門におきましては、ハイカカオブームもあり、売上高は853百万円となり前中間連結会計期間に比し44.2%の増収となりました。

その他部門におきましては、売上高は33百万円となり前中間連結会計期間に比し19.4%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは503百万円の収入（前中間連結会計期間は827百万円の収入）となりました。主な要因は売上債権の減少による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは20百万円の収入（前中間連結会計期間は268百万円の支出）となりました。主な要因は投資有価証券の売却による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは135百万円の支出（前中間連結会計期間は163百万円の支出）となりました。主な要因は配当金の支払による支出であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,819百万円（前中間連結会計期間末は2,349百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における部門別の生産実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	14,329,701	115.1
ナッツ	678,889	98.3
デザート	384,026	85.0
合計	15,392,617	113.2

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	857,914	114.6
ナッツ	14,691	104.0
デザート	249,712	121.5
チョコレート	657,320	257.2
その他	27,944	153.5
合計	1,807,583	145.5

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の部門別の販売実績は次のとおりであります。

部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
チーズ	15,262,694	113.8
ナッツ	651,251	98.3
デザート	658,954	92.6
チョコレート	853,541	144.2
その他	33,404	80.6
合計	17,459,845	113.2

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事㈱	12,543,636	81.3	14,339,224	82.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は「健康で明るく楽しい食文化の創造と実践」を基本方針として、お客様の満足に応えるべく顧客志向に徹した価値ある製品を提供できるよう研究開発に取り組んでおります。この中で目標達成のために「おいしさの追求」、「新技術への挑戦」、「安全の確保」、「健康への対応」、「コストの低減」、「環境保全への対応」に留意して活動しております。研究開発部門は的確且つ迅速な顧客ニーズ、ウオonzの発掘から生み出される製品開発と、斬新且つ創造的技術シーズに基づいた素材開発の両面からの開発テーマについて、関係部門と一体となって新製品開発、技術開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は82百万円であります。

当中間連結会計期間の主な新製品として「チーズで鉄カル 6 P」、「チーズで鉄分キャンディ120g」などを発売いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	21,452,125	21,452,125	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	—	21,452,125	—	2,843,203	—	800,000

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,218	15.00
QBB持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,174	5.47
六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,173	5.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	993	4.63
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	853	3.98
塚本産業有限会社	神戸市灘区六甲町一丁目1番14号	616	2.87
六甲バター従業員持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	520	2.43
塚本 哲夫	神戸市中央区	436	2.03
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	401	1.87
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	398	1.86
計	—	9,786	45.62

(注) 上記住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,173,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,862,000	19,862	—
単元未満株式	普通株式 417,125	—	—
発行済株式総数	21,452,125	—	—
総株主の議決権	—	19,862	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 58,000株 (議決権の数 58個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通 一丁目3番13号	1,173,000	—	1,173,000	5.47
計	—	1,173,000	—	1,173,000	5.47

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株(議決権の数2個)があります。

なお、当該株式数は、前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	465	462	435	431	431	415
最低(円)	405	400	406	415	410	390

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	営業本部長兼 マーケティンググループ長	専務取締役	営業本部長	田所 孝雄	平成18年6月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
資産の部								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,673,685		1,204,452		2,501,911		
2. 受取手形及び売掛 金		6,649,904		7,613,959		8,420,307		
3. 有価証券		1,029,324		1,510,430		—		
4. たな卸資産		2,455,333		2,517,200		2,428,219		
5. 繰延税金資産		254,730		317,412		377,822		
6. その他		570,560		562,491		721,211		
貸倒引当金		△47,220		△601		△947		
流動資産合計		13,586,318	68.8	13,725,346	68.3	14,448,525	67.7	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物及び構築物		3,886,910		3,896,853		3,897,510		
減価償却累計額		△2,978,309	908,600	△3,020,728	876,125	△3,006,819	890,690	
2. 機械装置及び運 搬具		7,598,298		7,181,179		7,710,670		
減価償却累計額		△6,284,751	1,313,547	△5,961,845	1,219,334	△6,371,622	1,339,048	
3. 土地			992,602		992,602		992,602	
4. その他		587,178		533,683		575,007		
減価償却累計額		△502,647	84,530	△435,512	98,171	△502,488	72,519	
有形固定資産 合計			3,299,281		3,186,232		3,294,860	
(2) 無形固定資産			12,987		12,739		12,862	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			1,098,158		1,199,266		1,498,187	
2. 長期貸付金			13,752		8,377		9,483	
3. 繰延税金資産			791,018		472,645		619,018	
4. その他			1,034,054		1,550,992		1,600,394	
貸倒引当金			△80,850		△60,050		△125,640	
投資その他の資 産合計			2,856,135		3,171,231		3,601,443	
固定資産合計			6,168,403	31.2	6,370,204	31.7	6,909,165	32.3
資産合計			19,754,722	100.0	20,095,550	100.0	21,357,691	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,111,858		3,350,218		3,731,962	
2. 短期借入金		2,066,000		1,870,000		1,870,000	
3. 未払費用		1,983,204		2,347,814		2,464,619	
4. 未払法人税等		128,108		86,317		192,020	
5. その他		809,822		436,437		1,121,312	
流動負債合計		8,098,994	41.0	8,090,787	40.3	9,379,915	43.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		2,885,681		2,724,268		2,872,225	
2. 役員退職慰労引当金		473,202		—		493,211	
3. 長期未払金		—		503,105		—	
4. その他		1,200		200		1,200	
固定負債合計		3,360,084	17.0	3,227,573	16.0	3,366,637	15.8
負債合計		11,459,079	58.0	11,318,361	56.3	12,746,552	59.7
資本の部							
I 資本金		2,843,203	14.4	—	—	2,843,203	13.3
II 資本剰余金		2,407,959	12.2	—	—	2,407,959	11.3
III 利益剰余金		3,041,004	15.4	—	—	3,160,307	14.8
IV その他有価証券評価差額金		251,800	1.3	—	—	531,968	2.5
V 自己株式		△248,323	△1.3	—	—	△332,299	△1.6
資本合計		8,295,643	42.0	—	—	8,611,139	40.3
負債及び資本合計		19,754,722	100.0	—	—	21,357,691	100.0
純資産の部							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,843,203	14.1	—	—
2. 資本剰余金		—	—	2,408,413	12.0	—	—
3. 利益剰余金		—	—	3,226,987	16.1	—	—
4. 自己株式		—	—	△367,832	△1.8	—	—
株主資本合計		—	—	8,110,772	40.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	395,355	2.0	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	271,061	1.3	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	666,417	3.3	—	—
純資産合計		—	—	8,777,189	43.7	—	—
負債純資産合計		—	—	20,095,550	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		15,421,873	100.0		17,459,845	100.0		32,461,701	100.0	
II 売上原価			9,295,766	60.3		10,640,418	60.9		19,952,342	61.5	
売上総利益			6,126,106	39.7		6,819,426	39.1		12,509,359	38.5	
III 販売費及び一般管理費			5,819,781	37.7		6,460,644	37.0		12,093,517	37.2	
営業利益			306,325	2.0		358,782	2.1		415,841	1.3	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			10,464			14,453			23,910		
2. 受取配当金			5,631			10,104			9,859		
3. 為替差益			65,488			—			123,433		
4. 受取保険金			—			7,340			3,534		
5. 受取補償金			—			—			21,730		
6. その他			17,669	99,253	0.6	8,107	40,006	0.2	18,476	200,945	0.6
V 営業外費用											
1. 支払利息			11,200			10,362			21,643		
2. 為替差損			—			7,950			—		
3. たな卸資産廃棄損			29,445			22,815			46,884		
4. その他			4,234	44,880	0.3	5,486	46,614	0.3	6,748	75,277	0.2
経常利益				360,698	2.3		352,173	2.0		541,509	1.7
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入			488			8,645			222		
2. 投資有価証券売却益			61,757			41,224			61,757		
3. 営業譲渡益			—	62,246	0.4	—	49,870	0.3	10,000	71,980	0.2
VII 特別損失											
1. 貸倒引当金繰入		100,590			—			87,630			
2. 減損損失	※3	—			43,420			—			
3. 固定資産廃棄損	※2	8,136			10,074			15,916			
4. ゴルフ会員権評価損		6,000			—			6,000			
5. その他		—	114,726	0.7	—	53,495	0.3	1,884	111,430	0.3	
税金等調整前中間(当期)純利益			308,218	2.0		348,548	2.0		502,059	1.6	
法人税、住民税及び事業税		115,668			65,168			321,051			
法人税等調整額		71,367	187,036	1.2	114,887	180,055	1.0	△71,219	249,831	0.8	
中間(当期)純利益			121,181	0.8		168,493	1.0		252,227	0.8	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,407,959		2,407,959
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			2,407,959		2,407,959
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,023,304		3,023,304
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		121,181	121,181	252,227	252,227
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		103,482		103,482	
2. 連結除外による減少高		—	103,482	11,743	115,225
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			3,041,004		3,160,307

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	2,843,203	2,407,959	3,160,307	△332,299	8,079,170
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）	—	—	△101,812	—	△101,812
中間純利益（千円）	—	—	168,493	—	168,493
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△36,238	△36,238
自己株式の処分（千円）	—	453	—	705	1,159
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	453	66,680	△35,532	31,601
平成18年6月30日 残高（千円）	2,843,203	2,408,413	3,226,987	△367,832	8,110,772

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	531,968	—	531,968	8,611,139
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（千円）	—	—	—	△101,812
中間純利益（千円）	—	—	—	168,493
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△36,238
自己株式の処分（千円）	—	—	—	1,159
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	△136,613	271,061	134,448	134,448
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△136,613	271,061	134,448	166,050
平成18年6月30日 残高（千円）	395,355	271,061	666,417	8,777,189

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		308,218	348,548	502,059
2. 減価償却費		192,412	187,974	413,989
3. 貸倒引当金の増減額		100,101	△65,935	98,617
4. 退職給付引当金の増 減額		△95,679	△147,957	△109,135
5. 役員退職慰労引当金 の増減額		18,989	9,893	38,998
6. 減損損失		—	43,420	—
7. 固定資産廃棄損		8,136	10,074	15,916
8. 投資有価証券売却損 益		△61,757	△41,224	△61,757
9. 受取利息及び受取配 当金		△16,095	△24,558	△33,769
10. 為替差損益		△65,488	7,950	△123,433
11. 支払利息		11,200	10,362	21,643
12. 売上債権の増減額		1,054,009	806,348	△716,393
13. たな卸資産の増減額		△69,562	△88,981	△42,447
14. その他流動資産の増 減額		△91,898	26,705	69,206
15. その他固定資産の増 減額		27,528	49,524	△538,685
16. 仕入債務の増減額		△167,577	△381,743	453,248
17. 未払費用の増減額		△251,133	△116,846	230,360
18. その他		67,416	10,912	120,992
小計		968,820	644,468	339,408
19. 利息及び配当金の受 取額		16,095	24,558	33,769
20. 利息の支払額		△11,223	△10,843	△21,733
21. 法人税等の支払額		△146,255	△154,476	△304,625
営業活動によるキャッ シュ・フロー		827,437	503,706	46,819

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		△629,253	△828,340	△1,823,137
2. 定期預金の払戻によ る収入		592,541	1,011,260	1,543,731
3. 有価証券の取得によ る支出		△499,843	—	—
4. 有形固定資産の取得 による支出		△124,174	△262,981	△329,799
5. 投資有価証券の取得 による支出		△1,589	△39,488	△113,356
6. 投資有価証券の売却 による収入		396,251	138,523	609,248
7. 短期貸付金の収支		△2,904	1,219	2,818
8. その他		—	—	△11,743
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△268,974	20,193	△122,237
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 配当金の支払による 支出		△102,118	△100,296	△102,628
2. 短期借入れによる収 入		300,000	632,500	580,000
3. 短期借入金の返済に よる支出		△324,000	△632,500	△800,000
4. その他		△37,270	△35,078	△121,246
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△163,389	△135,374	△443,875
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,120	△3,753	1,135
V 現金及び現金同等物の 増減額		396,194	384,770	△518,158
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,952,942	1,434,784	1,952,942
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	2,349,137	1,819,554	1,434,784

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、六甲フーズ(株)と(株)フロマージュ六甲の2社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社は、(株)北海道チーズセンターの1社であります。中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ・デリバティブ 時価法 ・たな卸資産 商品、製品 先入先出法に基づく原価法 原材料 主として総平均法に基づく原価法 仕掛品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、六甲フーズ(株)1社であり連結されております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ・デリバティブ 同左 ・たな卸資産 商品、製品 同左 原材料 総平均法に基づく原価法 仕掛品 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、六甲フーズ(株)と(株)フロマージュ六甲の2社であります。なお、(株)フロマージュ六甲は、当連結会計年度において清算会社となったため、解散日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社は、(株)北海道チーズセンターの1社であります。連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ・デリバティブ 同左 ・たな卸資産 商品、製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産は定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1, 112, 835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ・ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上することとしております。 	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 同左 ・ 退職給付引当金 同左 <p>当社グループは当中間連結会計期間に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 同左 ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1, 112, 835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ・ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約 (2) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左 (2) ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左 (2) ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が、43,420千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,506,127千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3. 役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割につきましては「販売費及び一般管理費」に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が16,326千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割につきましては「販売費及び一般管理費」に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が33,227千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																															
<p>※1 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(㈱U F J銀行370,000千円、三菱商事㈱200,000千円))の担保として工場財団を組成しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>478,707千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>〃</td> <td>928,546</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>〃</td> <td>28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,436,194</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行240,000千円))の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>104,146千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>〃</td> <td>35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">140,056</td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	478,707千円	機械装置及び運搬具	〃	928,546	土地	〃	28,939			1,436,194	建物及び構築物	簿価	104,146千円	土地	〃	35,909			140,056	<p>※1 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(㈱三菱東京U F J銀行370,000千円、三菱商事㈱200,000千円))の担保として工場財団を組成しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>468,622千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>〃</td> <td>860,648</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>〃</td> <td>28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,358,210</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行240,000千円))の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>99,956千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>〃</td> <td>35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">135,866</td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	468,622千円	機械装置及び運搬具	〃	860,648	土地	〃	28,939			1,358,210	建物及び構築物	簿価	99,956千円	土地	〃	35,909			135,866	<p>※1 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(㈱U F J銀行370,000千円、三菱商事㈱200,000千円))の担保として工場財団を組成しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>470,690千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>〃</td> <td>907,468</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>〃</td> <td>28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,407,098</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行240,000千円))の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>101,803千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>〃</td> <td>35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">137,712</td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	470,690千円	機械装置及び運搬具	〃	907,468	土地	〃	28,939			1,407,098	建物及び構築物	簿価	101,803千円	土地	〃	35,909			137,712
建物及び構築物	簿価	478,707千円																																																															
機械装置及び運搬具	〃	928,546																																																															
土地	〃	28,939																																																															
		1,436,194																																																															
建物及び構築物	簿価	104,146千円																																																															
土地	〃	35,909																																																															
		140,056																																																															
建物及び構築物	簿価	468,622千円																																																															
機械装置及び運搬具	〃	860,648																																																															
土地	〃	28,939																																																															
		1,358,210																																																															
建物及び構築物	簿価	99,956千円																																																															
土地	〃	35,909																																																															
		135,866																																																															
建物及び構築物	簿価	470,690千円																																																															
機械装置及び運搬具	〃	907,468																																																															
土地	〃	28,939																																																															
		1,407,098																																																															
建物及び構築物	簿価	101,803千円																																																															
土地	〃	35,909																																																															
		137,712																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																											
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">855,509千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,894,355千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">826,572千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">135,802千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td style="text-align: right;">18,989千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,267千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,052</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,136</td></tr> </table>	荷造運送費	855,509千円	販売促進費	2,894,355千円	給与諸手当	826,572千円	退職給付費用	135,802千円	役員退職慰労引当金		繰入額	18,989千円	建物及び構築物	3,267千円	機械装置及び運搬具	4,052	その他	817		8,136	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">958,194千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,408,129千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">792,281千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">113,163千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,961千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,287千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">825千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,074千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">デザート製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>兵庫県加西市繁昌町</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>兵庫県加古郡稲美町</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、また、遊休資産については個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>デザート製造設備については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、遊休資産については当中間連結会計期間末において、使用見込がなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（43,420千円）として特別損失に計上しました。その内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">107千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39,501千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,811千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,420千円</td></tr> </table> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整をおこなうことにより算出しております。</p>	荷造運送費	958,194千円	販売促進費	3,408,129千円	給与諸手当	792,281千円	退職給付費用	113,163千円	建物及び構築物	2,961千円	機械装置及び運搬具	6,287千円	その他	825千円		10,074千円	用途	種類	場所	デザート製造設備	建物及び構築物	兵庫県加西市繁昌町	機械装置及び運搬具等		遊休資産	機械装置及び運搬具	兵庫県加古郡稲美町	建物及び構築物	107千円	機械装置及び運搬具	39,501千円	その他	3,811千円		43,420千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,803,761千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">6,160,407千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">1,654,639千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">271,183千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td style="text-align: right;">38,998千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,013千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,278</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,624</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,916</td></tr> </table>	荷造運送費	1,803,761千円	販売促進費	6,160,407千円	給与諸手当	1,654,639千円	退職給付費用	271,183千円	役員退職慰労引当金		繰入額	38,998千円	建物及び構築物	6,013千円	機械装置及び運搬具	8,278	その他	1,624		15,916
荷造運送費	855,509千円																																																																												
販売促進費	2,894,355千円																																																																												
給与諸手当	826,572千円																																																																												
退職給付費用	135,802千円																																																																												
役員退職慰労引当金																																																																													
繰入額	18,989千円																																																																												
建物及び構築物	3,267千円																																																																												
機械装置及び運搬具	4,052																																																																												
その他	817																																																																												
	8,136																																																																												
荷造運送費	958,194千円																																																																												
販売促進費	3,408,129千円																																																																												
給与諸手当	792,281千円																																																																												
退職給付費用	113,163千円																																																																												
建物及び構築物	2,961千円																																																																												
機械装置及び運搬具	6,287千円																																																																												
その他	825千円																																																																												
	10,074千円																																																																												
用途	種類	場所																																																																											
デザート製造設備	建物及び構築物	兵庫県加西市繁昌町																																																																											
	機械装置及び運搬具等																																																																												
遊休資産	機械装置及び運搬具	兵庫県加古郡稲美町																																																																											
建物及び構築物	107千円																																																																												
機械装置及び運搬具	39,501千円																																																																												
その他	3,811千円																																																																												
	43,420千円																																																																												
荷造運送費	1,803,761千円																																																																												
販売促進費	6,160,407千円																																																																												
給与諸手当	1,654,639千円																																																																												
退職給付費用	271,183千円																																																																												
役員退職慰労引当金																																																																													
繰入額	38,998千円																																																																												
建物及び構築物	6,013千円																																																																												
機械装置及び運搬具	8,278																																																																												
その他	1,624																																																																												
	15,916																																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	1,089,540	87,114	2,698	1,173,956
合計	1,089,540	87,114	2,698	1,173,956

- (注) 1. 自己株式の増加 87,114株は、取締役会決議による買受 79,000株、単元未満株式の買取 8,114株であります。
2. 自己株式の減少 2,698株は、すべて単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	101,812	5	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 2,673,685	現金及び預金勘定 1,204,452	現金及び預金勘定 2,501,911
有価証券勘定 1,029,324	有価証券勘定 1,510,430	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 1,067,127$
計 3,703,009	計 2,714,883	現金及び現金同等物 1,434,784
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 824,434$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 884,207$	
取得日から償還期限が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 529,437$	取得日から償還期限が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 11,121$	
現金及び現金同等物 2,349,137	現金及び現金同等物 1,819,554	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 482 560 788"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,686</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 1164 560 1268"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,395千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="204 1618 560 1683"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,708千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	7,686	中間期末残高相当額	9,395	1年以内	3,416千円	1年超	5,978千円	合計	9,395千円	支払リース料	1,708千円	減価償却費相当額	1,708千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="601 482 994 788"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,103</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="665 1164 994 1268"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,562千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,978千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="638 1618 994 1683"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,708千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	11,103	中間期末残高相当額	5,978	1年以内	3,416千円	1年超	2,562千円	合計	5,978千円	支払リース料	1,708千円	減価償却費相当額	1,708千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1035 482 1428 788"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,395</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1099 1164 1428 1268"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,686千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1072 1618 1428 1683"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	9,395	期末残高相当額	7,686	1年以内	3,416千円	1年超	4,270千円	合計	7,686千円	支払リース料	3,416千円	減価償却費相当額	3,416千円
	工具器具備品 (千円)																																																							
取得価額相当額	17,082																																																							
減価償却累計額相当額	7,686																																																							
中間期末残高相当額	9,395																																																							
1年以内	3,416千円																																																							
1年超	5,978千円																																																							
合計	9,395千円																																																							
支払リース料	1,708千円																																																							
減価償却費相当額	1,708千円																																																							
	工具器具備品 (千円)																																																							
取得価額相当額	17,082																																																							
減価償却累計額相当額	11,103																																																							
中間期末残高相当額	5,978																																																							
1年以内	3,416千円																																																							
1年超	2,562千円																																																							
合計	5,978千円																																																							
支払リース料	1,708千円																																																							
減価償却費相当額	1,708千円																																																							
	工具器具備品 (千円)																																																							
取得価額相当額	17,082																																																							
減価償却累計額相当額	9,395																																																							
期末残高相当額	7,686																																																							
1年以内	3,416千円																																																							
1年超	4,270千円																																																							
合計	7,686千円																																																							
支払リース料	3,416千円																																																							
減価償却費相当額	3,416千円																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	293,620	709,416	415,796
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	10,086	86
社債	39,209	40,682	1,472
その他	—	—	—
(3) その他	89,290	95,842	6,551
合計	432,120	856,026	423,905

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	200,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	65,726
コマーシャルペーパー	999,730

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	431,666	1,097,782	666,116
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	9,843	△157
社債	10,831	11,121	289
その他	—	—	—
(3) その他	20,581	19,914	△667
合計	473,079	1,138,661	665,581

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	65,726
コマーシャルペーパー	1,499,309

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことしております。

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	392,370	1,242,688	850,318
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	9,987	△13
社債	39,209	42,503	3,293
その他	—	—	—
(3) その他	89,310	131,281	41,971
合計	530,890	1,426,460	895,570

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	65,726

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	238,952	280,714	41,762

- (注) 1. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	125,930	156,285	30,355

- (注) 1. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	179,900	226,896	46,996

- (注) 1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当中間連結会計期間において付与したストックオプションはありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）

事業の種類として「食品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「食品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）

「飲食業」を営んでおりました連結子会社(株)フロマージュ六甲が、前連結会計年度において解散し、事業の種類としては「食品の製造販売業」のみとなりましたので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

事業の種類として「食品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）において、海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 403.10円 1株当たり中間純利益 5.86円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 432.84円 1株当たり中間純利益 8.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 422.89円 1株当たり当期純利益 12.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	8,777,189	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	8,777,189	—
中間期末(期末)の普通株式の数(自己株式控除後)(株)	—	20,278,169	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	121,181	168,493	252,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	121,181	168,493	252,227
期中平均株式数(株)	20,668,176	20,343,585	20,574,081

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,571,917		1,197,656		2,404,849	
2. 受取手形		115,041		168,112		248,880	
3. 売掛金		6,476,385		7,396,702		8,077,633	
4. 有価証券		1,029,324		1,510,430		—	
5. たな卸資産		2,277,348		2,346,835		2,207,564	
6. その他		949,821		1,059,421		1,334,243	
貸倒引当金		△200		△200		△200	
流動資産合計		13,419,639	68.7	13,678,958	68.3	14,272,972	67.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1 ※2						
1. 建物		865,867		833,185		849,405	
2. 機械装置		1,237,988		1,182,915		1,269,502	
3. 土地		992,602		992,602		992,602	
4. その他		127,121		147,394		113,048	
有形固定資産合計		3,223,579		3,156,098		3,224,559	
(2) 無形固定資産		12,105		11,858		11,980	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,118,158		1,219,266		1,518,187	
2. その他		1,938,705		2,031,923		2,228,775	
貸倒引当金		△180,850		△60,050		△125,640	
投資その他の資産合計		2,876,014		3,191,140		3,621,322	
固定資産合計		6,111,699	31.3	6,359,097	31.7	6,857,862	32.5
資産合計		19,531,339	100.0	20,038,055	100.0	21,130,834	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		247,809		323,692		417,569	
2. 買掛金		2,909,951		3,166,275		3,342,797	
3. 短期借入金		1,976,000		1,780,000		1,780,000	
4. 未払費用		1,946,081		2,304,444		2,425,277	
5. 未払法人税等		127,614		85,914		191,538	
6. その他		798,722		427,184		1,113,973	
流動負債合計		8,006,179	41.0	8,087,510	40.4	9,271,155	43.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		2,814,586		2,656,521		2,797,874	
2. 役員退職慰労引当金		457,780		—		473,399	
3. 長期未払金		—		480,925		—	
4. その他		1,200		200		1,200	
固定負債合計		3,273,566	16.8	3,137,647	15.6	3,272,474	15.5
負債合計		11,279,746	57.8	11,225,157	56.0	12,543,630	59.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		2,843,203	14.6			2,843,203	13.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		800,000		—		800,000	
2. その他資本剰余金		1,607,959		—		1,607,959	
資本剰余金合計		2,407,959	12.3	—	—	2,407,959	11.4
III 利益剰余金							
1. 任意積立金		2,474,371		—		2,474,371	
2. 中間(当期)未処分利益		522,582		—		662,001	
利益剰余金合計		2,996,953	15.3	—	—	3,136,373	14.8
IV その他有価証券評価差額金		251,800	1.3	—	—	531,968	2.5
V 自己株式		△248,323	△1.3	—	—	△332,299	△1.6
資本合計		8,251,593	42.2	—	—	8,587,204	40.6
負債資本合計		19,531,339	100.0	—	—	21,130,834	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,843,203	14.2	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		800,000		—	
(2) その他資本剰余金		—		1,608,413		—	
資本剰余金合計		—	—	2,408,413	12.0	—	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		74,371		—	
別途積立金		—		2,400,000		—	
繰越利益剰余金		—		788,324		—	
利益剰余金合計		—	—	3,262,696	16.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△367,832	△1.8	—	—
株主資本合計		—	—	8,146,480	40.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	395,355	2.0	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	271,061	1.3	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	666,417	3.3	—	—
純資産合計		—	—	8,812,897	44.0	—	—
負債純資産合計		—	—	20,038,055	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,283,041	100.0		17,339,959	100.0		32,132,318	100.0
II 売上原価			9,277,679	60.7		10,643,299	61.4		19,903,541	61.9
売上総利益			6,005,362	39.3		6,696,660	38.6		12,228,777	38.1
III 販売費及び一般管理費			5,679,447	37.2		6,329,783	36.5		11,789,981	36.7
営業利益			325,914	2.1		366,876	2.1		438,795	1.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		10,866			14,514			23,107		
2. 有価証券利息		638			592			1,666		
3. 受取配当金		5,631			10,104			9,859		
4. 収入賃貸料		27,716			27,506			55,223		
5. 為替差益		66,015			—			124,202		
6. その他		18,032	128,901	0.8	15,464	68,182	0.4	46,617	260,676	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		10,078			9,920			20,079		
2. 賃貸資産費用		11,971			12,929			23,930		
3. 為替差損		—			10,324			—		
4. その他		33,516	55,566	0.3	27,615	60,790	0.3	53,337	97,347	0.3
経常利益			399,249	2.6		374,268	2.2		602,124	1.9
VI 特別利益	※2		61,757	0.4		49,524	0.3		61,757	0.2
VII 特別損失	※3 ※4		104,874	0.7		15,769	0.1		108,000	0.4
税引前中間(当期)純利益			356,133	2.3		408,023	2.4		555,881	1.7
法人税、住民税及び事業税		115,000			65,000			320,000		
法人税等調整額		70,675	185,675	1.2	114,887	179,887	1.1	△73,996	246,003	0.7
中間(当期)純利益			170,458	1.1		228,136	1.3		309,877	1.0
前期繰越利益			352,124			—			352,124	
中間(当期)未処分利益			522,582			—			662,001	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成17年12月31日 残高（千円）	2,843,203	800,000	1,607,959	2,407,959	74,371	2,400,000	662,001	3,136,373	△332,299	8,055,236
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（千円）	—	—	—	—	—	—	△101,812	△101,812	—	△101,812
中間純利益（千円）	—	—	—	—	—	—	228,136	228,136	—	228,136
自己株式の取得（千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	△36,238	△36,238
自己株式の処分（千円）	—	—	453	453	—	—	—	—	705	1,159
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	453	453	—	—	126,323	126,323	△35,532	91,244
平成18年6月30日 残高（千円）	2,843,203	800,000	1,608,413	2,408,413	74,371	2,400,000	788,324	3,262,696	△367,832	8,146,480

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	531,968	—	531,968	8,587,204
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（千円）	—	—	—	△101,812
中間純利益（千円）	—	—	—	228,136
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△36,238
自己株式の処分（千円）	—	—	—	1,159
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	△136,613	271,061	134,448	134,448
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△136,613	271,061	134,448	225,693
平成18年6月30日 残高（千円）	395,355	271,061	666,417	8,812,897

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品、製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産は定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品、製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品、製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>————— 当社は当中間会計期間に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (1) ヘッジ手段 為替予約 (2) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 (ハ)ヘッジ有効性評価の方法 実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等に関する事項 (1) 税抜処理を採用しております。 (2) 仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <hr/>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 同左 (1) ヘッジ手段 同左 (2) ヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等に関する事項 同左</p> <hr/>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (1) ヘッジ手段 同左 (2) ヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等に関する事項 税抜処理を採用しております。</p> <p>(ロ)期末日手形の処理 当期末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は52,362千円であります。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、税引前中間純利益が 5,695千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は8,541,836千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3. 役員賞与に関する会計基準 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割につきましては「販売費及び一般管理費」に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が16,326千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割につきましては「販売費及び一般管理費」に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が 33,227千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,033,616千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,210,606千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,145,201千円
※2. 担保資産	※2. 担保資産	※2. 担保資産
(イ)工場財団を組成している資産	(イ)工場財団を組成している資産	(イ)工場財団を組成している資産
建物 455,026千円	建物 446,739千円	建物 447,997千円
機械装置 928,546千円	機械装置 860,648千円	機械装置 907,468千円
土地 28,939千円	土地 28,939千円	土地 28,939千円
その他の有形固定資産 23,680千円	その他の有形固定資産 21,882千円	その他の有形固定資産 22,693千円
産 1,436,194千円	産 1,358,210千円	産 1,407,098千円
上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務
取引保証 570,000千円	取引保証 570,000千円	取引保証 570,000千円
(ロ)その他の担保に供している資産	(ロ)その他の担保に供している資産	(ロ)その他の担保に供している資産
建物 103,195千円	建物 99,058千円	建物 100,878千円
土地 35,909千円	土地 35,909千円	土地 35,909千円
その他の有形固定資産 951千円	その他の有形固定資産 898千円	その他の有形固定資産 924千円
産 140,056千円	産 135,866千円	産 137,712千円
上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務
取引保証 470,000千円	取引保証 470,000千円	取引保証 470,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)						
1. 減価償却実施額 有形固定資産 186,762千円 無形固定資産 125千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 185,533千円 無形固定資産 122千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 402,475千円 無形固定資産 250千円						
※2. 特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 61,757千円	※2. 特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 41,224千円	※2. 特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 61,757千円						
※3. 特別損失の主な内訳 貸倒引当金繰入 94,050千円 固定資産廃棄損 4,824千円 ゴルフ会員権評価損 6,000千円	※3. 特別損失の主な内訳 固定資産廃棄損 10,074千円 減損損失 5,695千円	※3. 特別損失の主な内訳 貸倒引当金繰入 41,090千円 固定資産廃棄損 12,486千円 関係会社整理損 48,424千円						
_____	<p>※4. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>兵庫県 加古郡 稲美町</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、また、遊休資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。当該遊休資産については、当中間会計期間末において、使用見込がなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,695千円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整をおこなうことにより算出しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置	兵庫県 加古郡 稲美町	_____
用途	種類	場所						
遊休資産	機械装置	兵庫県 加古郡 稲美町						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	1,089,540	87,114	2,698	1,173,956

- (注) 1. 自己株式の増加 87,114株は、取締役会決議による買受 79,000株、単元未満株式数の買取 8,114株であります。
2. 自己株式の減少 2,698株は、すべて単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,686</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,395</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	7,686	中間期末残高相当額	9,395	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,103</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,978</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	11,103	中間期末残高相当額	5,978	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,395</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,686</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	9,395	期末残高相当額	7,686
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	17,082																									
減価償却累計額相当額	7,686																									
中間期末残高相当額	9,395																									
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	17,082																									
減価償却累計額相当額	11,103																									
中間期末残高相当額	5,978																									
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	17,082																									
減価償却累計額相当額	9,395																									
期末残高相当額	7,686																									
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,416千円 1年超 5,978千円 合計 9,395千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,416千円 1年超 2,562千円 合計 5,978千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,416千円 1年超 4,270千円 合計 7,686千円																								
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,708千円 減価償却費相当額 1,708千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,708千円 減価償却費相当額 1,708千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,416千円 減価償却費相当額 3,416千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 400.96円 1株当たり中間純利益 8.25円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 434.60円 1株当たり中間純利益 11.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 421.71円 1株当たり当期純利益 15.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	8,812,897	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	8,812,897	—
中間期末(期末)の普通株式の数(自己株式控除後)(株)	—	20,278,169	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	170,458	228,136	309,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	170,458	228,136	309,877
期中平均株式数(株)	20,668,176	20,343,585	20,574,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月3日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月4日近畿事務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月3日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月1日近畿財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年8月8日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年9月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年9月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年9月1日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月26日

六甲バター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月26日

六甲バター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月26日

六甲バター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9 月 26 日

六甲バター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成してしる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。